

平成19年度 当初予算説明資料

	ページ
1 予算編成の方針	1
2 当初予算のポイント	2
3 当初予算の概要	4
4 歳入歳出財源内訳	6
5 一般会計(款別)総括表	7
6 主な事業の概要(施策別)	8
7 重点事業特別枠事業一覧	18
8 特別会計総括表	20
9 その他資料	21

予算編成の方針

国の平成19年度当初予算は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に定められた歳出改革を確実に実施するため、引き続き、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、基礎的財政収支の改善を図り、国債発行額についても極力抑制することとして編成されている。

また、地方財政については、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が大幅に増加するものの公債費が高い水準で推移することや社会保障関係経費の自然増等により依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれている。

このため、引き続き国の取組と歩調を合わせて人件費、投資的経費、一般行政経費の各分野にわたり地方歳出を厳しく抑制することとされている。

本県の財政状況は、歳入面では自主財源の柱である県税収入の歳入総額に占める割合が低く地方交付税や国庫支出金に大きく依存した構造となっている。

また、歳出面では人件費や公債費などの義務的経費の割合が高く、福祉関係経費の増こうによる経常収支比率の悪化や基金残高の減少、県債残高の増大など、極めて厳しい状況にある。

一方、平成19年度は、沖縄振興計画の後半がスタートする年であり更なる発展に向けた県づくりを進める重要な年度である。このため、沖縄振興計画の基本姿勢の下、新たな政策課題や自立型経済の構築に向けた産業・雇用の創出、環境共生型社会の形成、健康福祉社会の実現、地域・離島の振興等の諸施策の推進を図る必要がある。

このような財政需要や社会経済情勢の変化に的確に対応するため、平成19年度予算の編成にあたっては、沖縄県行財政改革プランに基づく徹底した行財政改革の推進を図り、事業の優先度等に十分配慮しつつ、限られた財源を緊急かつ重要な施策に的確に対応することを基本とした。

平成19年度一般会計当初予算のポイント

1 予算の規模

- 一般会計予算総額 5,961 億円（対前年度 0.0 %、 3 億円） 地方財政計画の伸率 $\Delta 0.0$ %
 本県予算の過去の伸率 H^⑬ $\Delta 3.0$ % H^⑰ $\Delta 2.6$ % H^⑱ 1.7 %

《増減の主な内容》

- 定年退職者の増等による人件費の増(88億円)
- 公債費の増(41億円)
- 障害者介護給付費、県立病院繰出金、賦課徴収費などの補助費等の増(49億円)
- 住宅地区改良事業、道路・街路整備事業等の減による普通建設事業(補助)の減($\Delta 91$ 億円)
- 博物館新館・美術館建設事業費の減による普通建設事業(単独)の減($\Delta 70$ 億円)

2 歳入予算の概要

- 県 税 1,049 億円（対前年度 17.1 %、 153 億円） 地財(県分)の伸び率 22.2 %
 ※ 税源移譲に伴う個人県民税の増や法人事業税の増
 - 地方消費税清算金 217 億円（対前年度 $\Delta 0.7$ %、 $\Delta 1$ 億円）
 ※ 全国における地方消費税払込見込額の減
 - 地方交付税 1,915 億円（対前年度 2.3 %、 43 億円） 地財の伸び率 $\Delta 4.4$ %
 ※ 普通交付税 44 億円 増（ 1,841 億円 → 1,885 億円）
 - 国庫支出金 1,478 億円（対前年度 $\Delta 3.9$ %、 $\Delta 59$ 億円）
 ※ 国の公共事業関係費等の減
 - 繰入金 256 億円（対前年度 19.7 %、 42 億円）
 ※ 主要四基金繰入金 41 億円 増（ 200 億円 → 241 億円）
 - 県 債 618 億円（対前年度 3.6 %、 22 億円）
 ※ 退職手当債及び行政改革推進債の発行 140 億円 増（皆増）
 ※ 博物館新館・美術館建設事業の減 $\Delta 58$ 億円（ 62 億円 → 4 億円）
- 〔 ※ 自主財源の割合 32.3 % H^⑱ 29.0 %（ 3.3 ポイント 増 ）
 うち 県 税 17.6 % H^⑱ 15.0 %（ 2.6 ポイント 増 ） 〕

3 歳出予算の概要

- 人 件 費 2,038 億円（対前年度 4.5 %、 88 億円）
 ※ 定年退職者の増及び勸奨退職手当の当初予算への計上による
- 扶 助 費 191 億円（対前年度 1.0 %、 2 億円）
 ※ 障害者自立支援医療費等の増
- 公 債 費 760 億円（対前年度 5.7 %、 41 億円）
 ※ 元金償還金の増
- 普通建設(補助事業) 1,272 億円（対前年度 $\Delta 6.7$ %、 $\Delta 91$ 億円）

住宅地区改良費	$\Delta 19$ 億円	(19 億円 → 0 億円)
公共地方道交通円滑化事業	$\Delta 15$ 億円	(23 億円 → 8 億円)
地域連携推進街路事業	$\Delta 15$ 億円	(20 億円 → 5 億円)
港湾改修費	$\Delta 12$ 億円	(65 億円 → 53 億円)
中学校施設整備費	$\Delta 8$ 億円	(8 億円 → 0 億円)

○ 普通建設(単独事業)	111 億円 (対前年度	△ 38.6 %、	△ 70 億円)	
博物館新館・美術館建設事業	△ 74 億円	(79 億円 →	5 億円)
八重山支庁敷地購入費	△ 4 億円	(4 億円 →	0 億円)
動物愛護センター整備事業	△ 2 億円	(2 億円 →	0 億円)
運転免許センター建設事業	23 億円	増 (0 億円 →	23 億円)
○ 補助費等	1,064 億円 (対前年度	4.8 %、	49 億円)	
障害者介護給付費	9 億円	増 (21 億円 →	30 億円)
障害者自立支援医療費	6 億円	増 (1 億円 →	7 億円)
県立病院繰出金	5 億円	増 (63 億円 →	68 億円)
賦課徴収費	12 億円	増 (12 億円 →	25 億円)

3 収支不足への対応

平成19年度(収支不足額:481億円)

<参考>平成18年度(収支不足額:282億円)

○行政改革の推進による歳入の確保や経費の節減、さらに勸奨退職の抑制等の対策を実行しても、なお、481億円の大幅な収支不足が生じた。

○このため、主要4基金からの取り崩し(241億円)や借換債の発行(100億円)に加え、新たに退職手当債(110億円)や行政改革推進債(30億円)の発行により対応せざるを得ない状況となった。

※ 主要4基金:財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金、職員退職手当基金

4 行財政改革への取り組み

○ 人件費の削減

・定数削減等による人件費の減 △35億円

○ 県単補助金等の見直し

・廃止、縮小補助金等 (約167件、△約10億円)

○ 経費の節減・合理化

・事務経費(運営費、施設管理費等)のさらなる節減 対前年度 △10%~△15% → △15%~△20%

○ 財源の確保

・使用料及び手数料の見直し 1.4億円増

・県有財産の処分 1.3億円増

・県税の徴収率の向上 95.3% (H¹⁷ 94.9% H¹⁸ 95.1%)

5 その他

○ 老朽化施設の整備

・運転免許センター建設事業 H¹⁹ 2,361,618千円 ※用地取得、基本設計(現施設:築49年)

・中部合同庁舎建設事業 H¹⁹ 41,578千円 ※基本・実施設計(現施設:コサ`県税事務所 築46年 他)

・児童福祉施設(若夏学院)整備事業 H¹⁹ 222,428千円 ※実施設計、本体工事(現施設:築33年)

当初予算の概要

(単位：千円、%)

項 目		平成19年度 当初予算額		平成18年度 当初予算額		増 減 額	伸 率
			構成比		構成比		
歳 入	県 税	104,932,000	17.6	89,613,000	15.0	15,319,000	17.1
	地方消費税清算金	21,715,463	3.6	21,861,692	3.7	146,229	0.7
	地方譲与税	809,000	0.1	20,934,977	3.5	20,125,977	96.1
	地方特例交付金	903,061	0.2	958,000	0.2	54,939	5.7
	地方交付税	191,455,000	32.1	187,146,000	31.4	4,309,000	2.3
	使用料及び手数料	14,388,452	2.4	14,886,370	2.5	497,918	3.3
	国庫支出金	147,836,043	24.8	153,777,396	25.8	5,941,353	3.9
	繰 入 金	25,626,593	4.3	21,402,533	3.6	4,224,060	19.7
	諸 収 入	21,854,530	3.7	21,553,511	3.6	301,019	1.4
	県 債 (うち臨時財政対策債)	61,824,900 (18,573,000)	10.4 (3.1)	59,662,000 (20,258,000)	10.0 (3.4)	2,162,900 (1,685,000)	3.6 (8.3)
そ の 他	4,732,958	0.8	4,003,521	0.7	729,437	18.2	
歳 出	義務的経費	298,839,676	50.1	285,793,835	48.0	13,045,841	4.6
	人件費	203,782,143	34.2	195,025,984	32.7	8,756,159	4.5
	扶助費	19,058,343	3.2	18,861,289	3.2	197,054	1.0
	公債費	75,999,190	12.7	71,906,562	12.1	4,092,628	5.7
	投資的経費	142,156,908	23.8	158,281,709	26.6	16,124,801	10.2
	補助事業	130,880,699	22.0	139,966,779	23.5	9,086,080	6.5
	単独事業	11,276,209	1.9	18,314,930	3.1	7,038,721	38.4
	その他の経費	155,081,416	26.0	151,723,456	25.5	3,357,960	2.2
	物件費	29,668,070	5.0	29,532,996	5.0	135,074	0.5
	補助費等	106,389,709	17.8	101,528,687	17.0	4,861,022	4.8
	積立金	1,922,163	0.3	1,697,188	0.3	224,975	13.3
	繰出金	2,175,420	0.4	2,593,250	0.4	417,830	16.1
	貸付金	11,716,241	2.0	13,146,997	2.2	1,430,756	10.9
そ の 他	3,209,813	0.5	3,224,338	0.5	14,525	0.5	
歳入・歳出 合計		596,078,000	100.0	595,799,000	100.0	279,000	0.0

歳入歳出予算の主な増減理由

(1) 歳入

県税は、税源移譲に伴う個人県民税の増や法人事業税の増等により17.1%の増となった。

地方消費税清算金は、全国における地方消費税払込見込額の減により0.7%の減となった。

地方譲与税は、所得税から個人県民税への税源移譲に伴う所得譲与税の廃止により96.1%の減となった。

地方特例交付金は、減税補てん特例交付金の減により5.7%の減となった。

地方交付税は、地方財政計画等を勘案し2.3%の増となった。

使用料及び手数料は、県立福祉施設の民間譲渡や生徒数の減に伴う高等学校授業料の減等により3.3%の減となった。

国庫支出金は、国の公共事業関係費等の減により3.9%の減となった。

繰入金は、財政調整基金繰入金や職員退職手当基金繰入金の増等により19.7%の増となった。

諸収入は、高等学校等育英奨学金事業交付金の増等により1.4%の増となった。

県債は、退職手当債の発行等により3.6%の増となった。

(2) 歳出

人件費は、定年退職者の増により4.5%の増となった。

扶助費は、障害者自立支援医療費等の増により1.0%の増となった。

公債費は、元金償還金の増により5.7%の増となった。

投資的経費のうち、補助事業費は住宅地区改良事業や道路・街路整備事業等の減により6.5%の減となった。

単独事業は、博物館新館・美術館建設事業費の減により、38.4%の減となった。

物件費は、共用空間データ流通基盤整備事業費等の増により0.5%の増となった。

補助費等は、障害者介護給付費や老人医療費負担金、病院繰出金、賦課徴収費（税関係市町村交付金）等の増により4.8%の増となった。

積立金は、全国高校総体運営基金への積立により13.3%の増となった。

繰出金は、公共用地先行取得事業特別会計等への繰出金の減により16.1%の減となった。

貸付金は、地域総合整備資金貸付金の減により10.9%の減となった。

歳入歳出財源内訳

(一般会計)

項 目	平成 18 年度 当初予算額	平成 19 年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳				伸 率
			国庫支出金	県債	その他特財	一般財源	
(歳 入)							
県税	89,613,000	104,932,000				104,932,000	17.1
地方消費税清算金	21,861,692	21,715,463				21,715,463	0.7
地方譲与税	20,934,977	809,000				809,000	96.1
地方特例交付金	958,000	903,061				903,061	5.7
地方交付税	187,146,000	191,455,000				191,455,000	2.3
交通安全対策特別交付金	422,000	439,000				439,000	4.0
分担金及び負担金	1,344,938	2,039,315			2,039,315		51.6
使用料及び手数料	14,886,370	14,388,452			14,199,711	188,741	3.3
国庫支出金	153,777,396	147,836,043	147,836,043				3.9
財産収入	2,202,580	2,250,641			1,767,486	483,155	2.2
寄附金	34,002	4,001				4,001	88.2
繰入金	21,402,533	25,626,593			22,624,906	3,001,687	19.7
繰越金	1	1				1	0.0
諸収入	21,553,511	21,854,530			5,557,502	16,297,028	1.4
県債	59,662,000	61,824,900		43,251,900		18,573,000	3.6
(うち臨時財政対策債)	(20,258,000)	(18,573,000)				(18,573,000)	8.3
歳 入 合 計	595,799,000	596,078,000	147,836,043	43,251,900	46,188,920	358,801,137	0.0
(歳 出)							
義務的経費	285,793,835	298,839,676	33,822,414	21,000,000	24,107,529	219,909,733	4.6
人件費	195,025,984	203,782,143	23,062,496	11,000,000	9,759,034	159,960,613	4.5
扶助費	18,861,289	19,058,343	10,759,918		176,993	8,121,432	1.0
公債費	71,906,562	75,999,190		10,000,000	14,171,502	51,827,688	5.7
投資的経費	158,281,709	142,156,908	104,471,383	22,159,100	5,670,349	9,856,076	10.2
普通建設事業費	154,454,033	138,337,325	101,418,474	21,563,900	5,657,387	9,697,564	10.4
補助事業費	136,317,918	127,194,995	101,418,474	15,644,600	2,815,232	7,316,689	6.7
単独事業費	18,136,115	11,142,330	0	5,919,300	2,842,155	2,380,875	38.6
災害復旧事業費	3,716,561	3,740,381	2,986,669	595,200		158,512	0.6
補助事業費	3,619,644	3,619,464	2,986,669	551,200		81,595	0.0
単独事業費	96,917	120,917		44,000		76,917	24.8
受託事業費	111,115	79,202	66,240		12,962		28.7
その他の経費	151,723,456	155,081,416	9,542,246	92,800	16,411,042	129,035,328	2.2
物件費	29,532,996	29,668,070	4,705,735		10,465,964	14,496,371	0.5
維持補修費	2,864,338	2,687,813	92,027		942,186	1,653,600	6.2
補助費等	101,528,687	106,389,709	4,642,507	12,800	3,107,018	98,627,384	4.8
投資及び出資金	160,000	322,000			243,000	79,000	101.3
積立金	1,697,188	1,922,163	101,977		1,532,015	288,171	13.3
繰出金	2,593,250	2,175,420			690	2,174,730	16.1
貸付金	13,146,997	11,716,241		80,000	120,169	11,516,072	10.9
予備費	200,000	200,000				200,000	0.0
歳 出 合 計	595,799,000	596,078,000	147,836,043	43,251,900	46,188,920	358,801,137	0.0

一般会計(款別)総括表

単位:千円

年度 款	平成19年度		平成18年度		比較増△減額	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増△減率
1 議会費	1,386,469	0.2%	1,393,902	0.2%	△ 7,433	△ 0.5%
2 総務費	35,880,572	6.0%	32,756,210	5.5%	3,124,362	9.5%
3 民生費	70,623,687	11.8%	68,473,376	11.5%	2,150,311	3.1%
4 衛生費	19,326,292	3.2%	19,032,496	3.2%	293,796	1.5%
5 労働費	1,922,197	0.3%	2,070,754	0.3%	△ 148,557	△ 7.2%
6 農林水産業費	58,723,772	9.9%	58,974,059	9.9%	△ 250,287	△ 0.4%
7 商工費	19,051,941	3.2%	19,559,252	3.3%	△ 507,311	△ 2.6%
8 土木費	90,591,573	15.2%	98,447,098	16.5%	△ 7,855,525	△ 8.0%
9 警察費	33,754,298	5.7%	30,617,758	5.1%	3,136,540	10.2%
10 教育費	155,810,674	26.1%	160,819,958	27.0%	△ 5,009,284	△ 3.1%
11 災害復旧費	3,769,028	0.6%	3,753,998	0.6%	15,030	0.4%
12 公債費	76,022,678	12.8%	71,930,363	12.1%	4,092,315	5.7%
13 諸支出金	29,014,819	4.9%	27,769,776	4.7%	1,245,043	4.5%
14 予備費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%
合 計	596,078,000	100.0%	595,799,000	100.0%	279,000	0.0%

平成19年度当初予算 主な事業の概要(施策別)

(単位:千円)

1. 自立型経済の構築に向けた産業の振興と雇用の創出・確保

(1) 質の高い観光・リゾート地の形成

22	体験滞在交流促進事業費	92,554	地域資源を活用した体験プログラム作成やインストラクター等人材育成、体験交流提供施設の整備等に要する経費(体験滞在事業:国2/3、県0.6/3、市町村0.4/3 貢献・交流事業:国8/10、県1/10、市町村1/10)	地域・離島課
119	沖縄における環境保全型観光促進事業	19,738	エコツーリズム先進地域で発生している環境負荷等の問題への対応策を検討し、持続可能なエコツーリズムモデルの確立に要する経費	観光企画課
120	★ 戦略特化型観光客誘致重点事業	76,739	入域観光客数の増加のための新規客層の開拓を図るとともに、県内消費額を高めるための付加価値の高い旅行商品の誘致・造成支援に要する経費	観光振興課
121	ちゅら島観光地形成推進事業	34,394	「質の高い観光・リゾート地」の形成に必要な受入体制の強化に要する経費	観光振興課
122	観光誘致対策事業費	205,057	本県への誘客促進を図るため、国内外での誘客プロモーション及びイベント等の実施に要する経費	観光振興課

(2) 未来をひらく情報通信産業の振興

16	★ 共用空間データ流通基盤整備事業費	512,203	誰でも広く活用できる共用空間データ(地理情報)について、インターネットで流通させる仕組みを新たな社会的インフラ(基盤)として整備する。(国8/10、県2/10)	情報政策課
109	★ 情報産業核人材育成支援事業	150,914	県内の情報産業界等が実施する、プロジェクトマネージャー等の高度な業務を担うIT核人材育成講座の支援に要する経費(国8/10)	情報産業振興課
111	☆ 国際的情報通信ハブ形成促進事業	32,462	情報通信関連企業のインターネット等の基幹通信回線費用等の軽減に要する経費	情報産業振興課
112	IT新事業創出体制強化事業	300,792	既存建造物を有効活用したインキュベーション施設の整備に要する経費(国8/10、市町村事業)	情報産業振興課
113	通信コスト低減化支援事業	411,705	沖縄・本土間の通信回線を利用する情報通信関連企業の通信コスト低減化に要する経費	情報産業振興課
114	★ 沖縄GIX構築事業	40,000	国際的IX環境(GIX:グローバル・インターネット・エクスチェンジ)の構築に要する経費	情報産業振興課

(3) 地域特性を生かした農林水産業の振興

69	うちなー島ヤサイ振興対策事業	4,796	可能性を秘めた沖縄独特の伝統的農産物の振興に要する経費	流通政策課
70	農産物マーケティング実践推進事業	11,231	農産物のモデル的な販売ルートの開拓及び消費者向け情報発信などに要する経費	流通政策課
71	農地保有合理化促進対策事業費	90,424	農地保有合理化法人が離農又は経営の縮小を図る農業者から農地を買い入れ、規模拡大を図る農業者に売り渡すことにより、農業経営規模の拡大や農地の集団化を図るなど、農地保有の合理化の促進に要する経費	農政経済課
72	★ おきなわニューファーマーズブリッジ事業	38,000	県内外の就農希望者に対し、沖縄農業に関する情報発信、就農相談会・研修の開催等を通じ新規就農者の確保を図るための経費	営農支援課
73	天敵利用技術確立実証事業	16,250	農業研究センターで開発された天敵等を利用した防除技術の確立に要する経費	営農支援課
74	ウリミバエ侵入防止事業費	786,414	本県におけるウリミバエ侵入防止対策に要する経費	営農支援課

75	★ ウリミバエ侵入防止事業費 (ウリミバエ大量増殖施設 改修工事)	(146,463)	ウリミバエ大量増殖施設の老朽化に伴う緊急的改修工事に要する経費	営農支援課
76	☆ 安全・安心農産物供給推進 事業	69,956	安全で安心な県産農産物を消費者に供給するため、残留農薬の多成分同時迅速分析技術の確立とそれに基づいた検査を実施し、農薬適正使用の指導強化を図る。	営農支援課
77	★ パインアップル優良種苗緊急増殖事業	1,946	パインアップルの生産振興を図るための施設整備に要する経費	園芸振興課
78	★ パインアップル産地構造改革事業	1,511	パインアップルの生産性の向上を図るため、作業機械の導入に要する経費	園芸振興課
79	おきなわ熱帯果樹ブランド 確立事業	10,809	本県主要果樹品目マンゴーのブランド化と新規熱帯果樹品目・品種の選抜、普及に要する経費	園芸振興課
80	園芸作物ブランド産地育成 事業	20,372	園芸作物（花き、野菜、果樹）の安定生産・安定出荷に向けたブランド産地の形成と育成強化に要する経費	園芸振興課
81	さとうきび生産総合対策事業費	472,830	さとうきび作の生産振興並びに農業経営の改善と農業所得の安定向上推進に要する経費	糖業農産課
82	★ 家畜保健衛生所建設事業費	27,754	事務所の老朽化、狭隘化が進み業務に支障を生じているため、農業研究センター名護支所内の一画に移転整備を行う。	畜産課
83	畜産担い手育成総合整備事業	974,267	畜産主産地として安定的な発展が見込まれる地域における草地造成、畜舎整備、機械導入等に要する経費	畜産課
84	おきなわブランド豚作出事業	19,031	琉球在来豚「アゲー」を原種としたおきなわブランド豚の作出に要する経費（国8/10）	畜産課
85	県営農地保全整備事業費	861,417	排水施設、防風施設を整備、又、農道、ほ場、かんがい施設の整備を実施することにより土地生産性を高め、農業経営の安定を図る。	農村整備課
86	団体営中山間地域総合整備事業	418,245	農業生産の条件が不利な中山間地域において、農業生産基盤整備や農村生活環境整備等を総合的に実施し、地域の活性化を図る。	農村整備課
87	県営かんがい排水事業費 (補助事業)	5,995,920	農業用ダム、貯水池、用排水路等の整備に要する経費	農地水利課
88	水質保全対策事業費	2,292,643	農地や集落地域における各種の土砂流出防止対策の実施に要する経費	農地水利課
89	基盤整備促進事業費	5,139,585	市町村等が実施する農業生産基盤の整備に要する経費	農地水利課
90	★ 農地・水・農村環境保全向上活動支援事業	62,763	農業者や地域住民等による農地・農業用水等の資源や環境の適切な保全を図るための地域共同活動を支援する経費	村づくり計画課
91	森林病虫害防除費	73,609	森林病虫害等による森林被害のまん延を防止するための防除対策に要する経費	森林緑地課
92	造林奨励費	327,224	森林の造成・保育管理を行い、森林資源の質的、量的内容の充実を図るとともに、水源かん養機能等森林の有する多面的機能を高度に発揮させ、森林空間の整備並びに生活環境の保全を図る。	森林緑地課
93	治山事業	785,544	山地における災害の防止及び保安林機能の強化を図る防災防災林整備、水源地域整備事業等に要する経費	森林緑地課
94	水産業構造改善特別対策事業	255,311	各地の漁港等における水産業生産基盤としての共同利用施設等の整備に要する経費	水産課

95 ☆	モズク安定供給対策等事業	9,770	モズク養殖業の持続的発展のため、養殖の各段階における技術改良及び普及を行うことで生産の安定を目指し、また、流通対策を行うことにより需要の拡大を図る。	水産課
96 ★	漁村地域活性化事業	129,386	地域産物販売提供施設の整備に要する経費	水産課
97	広域漁港整備事業費	2,246,322	漁港施設の整備に要する経費 (国9/10)	漁港漁場課
(4) 地域を支える企業の育成と創出				
100	知的財産戦略推進事業	7,345	ブランド構築ガイドラインを策定し、地域特産品のブランド化を促進するための経費	新産業振興課
101	ベンチャービジネスサポート事業	71,904	沖縄で事業化を目指す優れたビジネスモデルを発掘し、集中的にインキュベーションを行うための経費	新産業振興課
102	バイオベンチャー企業研究開発支援事業	111,969	有望なバイオベンチャー企業の立地を促進するため、企業の行う研究開発に対し支援を行うための経費	新産業振興課
103 ★	沖縄イノベーション創出事業	408,047	本県の優位性を活かした産学官共同研究を推進し、新商品・新サービス等を開発することで、地域イノベーションの創出を促すための経費	新産業振興課
104	沖縄デザイン戦略構築促進事業	33,763	県内産業（ファッション産業・工芸産業等）におけるデザインの戦略的な活用を促進し、市場競争力の強化を図るための経費	商工振興課
105	県産品展開戦略構築事業	52,851	香港の日系スーパー・百貨店等で県産品のマーケティング調査を実施し、海外展開の指針となる戦略を構築するための経費	商工振興課
106	物産振興対策事業費	45,643	優良県産品推進制度による県産品品質向上を図るほか、物産展や商談会の開催、パブリシティ促進のための継続的な情報発信を通じて県産品の販路拡大を図るための経費	商工振興課
107	県単融資事業	10,848,317	金融機関との協調融資により、県内中小企業者の事業活動に必要な資金の円滑化と経営の安定を図る経費	経営金融課
108	企業訪問等特別誘致活動事業費	75,025	投資環境をPRするなど企業誘致活動に要する経費	企業立地推進課
110	金融人材育成支援事業	26,500	琉球大学を中心とした産学連携による金融人材育成講座の実施に要する経費（国8/10）	情報産業振興課
127 ☆	建設業活性化支援事業	10,249	建設産業の活性化を長期展望に立って推進するため、「建設産業ビジョン」とその行動計画となる「建設産業アクションプログラム」を策定し、総合的かつ計画的に建設産業の活性化を図っていく。	土木企画課
(5) 雇用の安定と職業能力の開発				
99 ★	雇用創出戦略事業	12,157	「完全失業率全国並み」を目指し、雇用創出のための具体的方策の検討・戦略的な取り組みを行うための経費	産業政策課
115 ☆	コールセンターエントリー人材育成事業	38,000	県内のコールセンター企業へ即戦力となりうる人材を供給する訓練を行うための経費	雇用労政課
116 ★	コールセンター人材育成産学官連携事業	92,636	コールセンター人材育成を民間（専門学校）へ引き継ぐための講師養成等に要する経費（国8/10）	雇用労政課

117	県外就職啓発促進事業	22,611	学生等若年者を対象とした県外企業へのインターシップを実施するとともに、県外就職促進の体制構築等に要する経費（国8/10）	雇用労政課
118	若年者総合雇用支援事業	86,038	若年者に対する総合的な就職支援を行う沖縄県キャリアセンターの運営等に要する経費	雇用労政課

2. 科学技術の振興と国際交流・協力拠点の形成

11	☆ 松くい虫天敵昆虫防除技術開発費	5,917	松くい虫の天敵であるクロサワオオホソカタムシの大量増殖技術の開発及び野外放飼適用条件の確認に要する経費	科学技術振興課
12	戦略的研究者・専門家育成支援事業	13,387	県内の研究者・専門家を国内外の優れた技術移転機関等に派遣し、沖縄における地域経済発展の中心的存在となる優れた科学技術人材育成に要する経費（国8/10、県2/10）	科学技術振興課
13	大学院大学設置推進事業費	31,547	H19.6策定予定の周辺整備基本計画をふまえた関係市町村の課題整理、民間主体事業の可能性調査と事業化のためのアドバイザー派遣に要する経費	科学技術振興課
14	亜熱帯特性を有する微生物に関する研究推進事業	38,950	亜熱帯特性を有する微生物について体系的に整理を行うとともに、新たな機能性の解析や新種の微生物の探索などの研究を行い、データベース化を図る。（国8/10、県2/10）	科学技術振興課
15	亜熱帯生物資源活用システム高度化事業	70,000	亜熱帯生物資源を活用した製品開発を促進するため、ビジネス戦略や知的財産戦略の策定支援、産学官連携の構築支援、モデル事業の実証研究等に要する経費（国8/10、県2/10）	科学技術振興課
25	平和祈念資料館展示活動事業	38,272	児童・生徒の平和メッセージ展、企画展等に要する経費	平和・男女共同参画課
123	ジュニアスタディーツアー事業	10,280	海外県系人子弟を本県に招待し、県内中・高校生との交流の実施に要する経費（H18は第4回世界のウチナーンチュ大会で実施）	交流推進課
124	海外留学生受入事業	22,262	海外留学生への支援及び海外私費留学生への奨学金給付事業に要する経費	交流推進課
118	★ ホストファミリーバンク推進事業	1,880	世界各国の県系人子弟及び沖縄県の若い世代間のホームステイを通じた相互交流を推進し、ウチナーネットワークを担う次世代を育成するための経費	交流推進課
126	★ 沖縄県福建省友好県省締結10周年記念事業	3,124	沖縄県と中国福建省の友好県省締結10周年を記念し、福建省において記念式典を開催するとともに、文化と経済交流の促進を図る経費	交流推進課

3. 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成

17	離島地区ブロードバンド環境整備促進事業費	693,419	離島地域において通信の高速化、大容量化を可能とする情報通信基盤の整備に要する経費（国8/10、県1/10、市町村1/10）	情報政策課
18	★ 地上デジタル放送推進事業費	22,234	先島及び南北大東地区における地上デジタル放送への移行に向けた調査に要する経費	情報政策課
31	地球温暖化等対策事業	17,532	県有施設省エネ改修プランの策定等、地球温暖化対策の推進に要する経費	環境政策課
32	★ 循環型社会形成促進事業	5,380	環境負荷の少ない循環型社会の構築を図るため、バイオエタノール混合ガソリンや環境経営システムの導入・普及促進等に要する経費	環境政策課

33	赤土流出源及び流出状況調査費	2,657	河川・海域での生態系及び底質状況調査 赤土等汚染海域定点観測調査	環境保全課
34	赤土等流出防止対策推進事業	1,014	赤土等の流出による海域等の公共用水域の水質汚濁防止を図り、良好な生活環境の確保に資する。	環境保全課
35	赤土等に係る環境保全目標設定基礎調査費	111,833	赤土対策に係る環境保全目標を設定するための基礎調査に要する経費	環境保全課
36	赤土流域協議会設立促進・育成事業	23,542	赤土等流出防止対策として有効とされる地域住民を主体とした流域協議会による取組みの推進に要する経費	環境保全課
37	★市町村産廃対策支援事業	2,000	産廃施設周辺環境調査（大気、水質、底質、土壌、地下水等）や周辺環境の保全に寄与する施設整備への財政支援に要する経費	環境整備課
38	産業廃棄物排出抑制・リサイクル等推進事業	20,460	産業廃棄物税を活用し、県内の事業者等が実施する産業廃棄物の排出抑制、リサイクル等を推進するための施設設備の整備や研究開発に要する費用の一部を助成する。	環境整備課
39	産業廃棄物対策費	103,678	産業廃棄物処理業者等に対する監視指導に要する経費及び産業廃棄物税基金積立金	環境整備課
40	公共関与と事業推進費	46,796	公共関与による産業廃棄物最終処分場の用地決定に向けた取り組みと第3セクター設立準備に要する経費	環境整備課
41	★島しょ型循環ビジネス基盤エリア構築事業	33,045	公共関与と処分場を核とした環境・リサイクル産業の基盤エリアの構築とともに、安全・安心な処分場整備基本計画案の策定に要する経費（国8/10）	環境整備課
42	マングース対策事業費	68,724	平成17・18年度で設置した北上防止柵による侵入防止の徹底を図り、柵を伴ったマングース対策事業の評価を行う。また、マングースの捕獲強化を図り根絶をめざす。	自然保護課
98	電源立地地域対策等交付金事業	284,653	沖縄電力(株)の吉の浦火力発電所（中城村）建設に伴い、周辺市町村の公共施設建設等に補助を行い、地域住民の福祉向上を図る経費	産業政策課
129	リサイクル資材評価認定システム運営事業	12,920	沖縄県リサイクル資材評価認定制度（ゆいくる）の運営に要する経費	技術管理課

4. 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

2	☆ 消防広域化推進計画策定事業	2,249	市町村等関係者のコンセンサスを得て、より効果的な消防サービスを提供できる消防広域化推進計画の策定に要する経費	防災危機管理課
3	不発弾等処理事業費	480,555	不発弾の探査、発掘、処理及び市町村単独事業による不発弾探査への助成に要する経費（国9/10）	防災危機管理課
26	DV対策事業	9,228	DVの防止策等の広報啓発及び加害者対策に要する経費	平和・男女共同参画課
27	消費者啓発事業費	25,973	県民生活課及び県民生活センターにおける消費者被害の救済及び未然防止に要する経費	県民生活課
28	☆ ちゅらさん運動行動啓発事業	5,416	県民、事業者等が「ちゅらさん運動」を主体的に取り組めるよう支援するためのガイドブックやマニュアルの作成に要する経費	県民生活課 安全なまちづくり推進課
29	★ 飲酒運転撲滅対策事業費	8,384	飲酒運転撲滅気運の醸成と県民意識の向上を目指し、県民総ぐるみでの飲酒運転撲滅に取り組むための経費（ステッカー等の作成、キャラバン及び講演会の開催経費等）	県民生活課

30	★ 石綿健康被害救済制度推進事業	12,945	石綿健康被害救済基金への拠出に要する経費	環境政策課
43	介護給付費等負担事業費	10,072,128	市町村の介護給付及び予防給付等に要する経費及び市町村地域支援事業に要する経費	高齢者福祉介護課
44	児童虐待問題緊急対策事業	10,058	児童虐待対応機能の向上に取り組むとともに、迅速・的確に虐待対応に当たるための経費	青少年・児童家庭課
45	児童健全育成補助事業費	368,951	民間児童館や放課後児童クラブ等への助成に要する経費	青少年・児童家庭課
46	特別保育事業等助成事業費	310,596	地域子育て支援センター、一時・特定保育等の特別保育事業の実施に要する経費	青少年・児童家庭課
47	子育て家庭の就労支援モデル事業	62,270	保育所待機児童の解消を目的に余裕教室等を活用したモデル的な保育施設の整備を行う経費	青少年・児童家庭課
48	新すこやか保育事業	90,339	認可外保育施設入所児童の健康診断・牛乳代等の助成に要する経費 (制度拡充：牛乳代 月10日 20日)	青少年・児童家庭課
49	母子家庭等自立促進事業費	20,750	母子家庭等の福祉対策事業の推進に要する経費	青少年・児童家庭課
50	児童福祉施設等整備事業費 (単独事業)	222,428	若夏学院の改築整備に要する経費(実施設計及び一部着工・土地購入費等)	青少年・児童家庭課
51	児童手当費	4,131,833	児童手当の支給に要する経費	青少年・児童家庭課
52	児童扶養手当費	1,870,679	父と生計を同じくしない児童が育成される家庭の生活基盤の安定と自立促進に要する経費	青少年・児童家庭課
53	☆ 障害者工賃倍増計画支援事業	6,636	障害福祉サービスを提供する事業所における障害者の低い工賃を引き上げるため、工賃の倍増を図るための5カ年計画の策定及び同計画に基づく事業に要する経費	障害保健福祉課
54	★ 障害者自立支援法推進事業 (障害者就労訓練設備等整備事業)	25,000	障害者自立支援法に基づく就労系の新事業体系へ移行する施設、小規模作業所が行う設備整備への補助に要する経費	障害保健福祉課
55	障害児者福祉施設整備事業費 (障害者就労支援施設整備費)	246,582	障害者が自活に必要な訓練等を行うとともに、職業を得て自活することを目的とした施設の整備に要する経費	障害保健福祉課
56	地域生活支援事業費	324,462	障害者等が自立した生活を営むために、専門性の高い相談事業や広域的な支援事業等を実施し、また、市町村が実施する地域生活支援事業に対して補助を行う。	障害保健福祉課
57	★ 地域生活支援事業費 (高次脳機能障害支援普及事業)	(3,110)	高次脳機能障害者への支援を行うための拠点機関を設置し、専門的な相談支援、関係機関とのネットワークの充実、研修等を実施する。	障害保健福祉課
58	★ 地域生活支援事業費 (相談支援体制整備事業)	(15,001)	沖縄県自立支援協議会を設置し、県内の相談支援体制への助言を行う。また、相談支援に関するアドバイザーを県に設置し、地域のネットワーク構築に向けた相談支援体制を整備するために要する経費	障害保健福祉課
59	★ 医療施設近代化施設整備事業	84,188	老朽化が著しい病院の改築に要する経費	医務・国保課
60	☆ 医師確保対策事業	35,421	(医師修学資金貸与事業) 将来、県内の医療機関に従事しようとする意思のある医学生等に修学資金を貸与し、卒業後に一定期間の勤務義務を課すことで必要な医師の養成確保を図る。 (離島医療セミナー事業) 医学生等に対し、講演会及び離島診療所等での体験によって、離島医療への意識を高めるとともに、将来の離島医療への支援・勤務等の動機付け	医務・国保課

61	★ 離島・へき地ドクターバンク等支援事業	23,129	県内外の民間医療機関から離島・へき地への医師派遣や離島診療所医師の研修等に際し、代診医の派遣の調整等に要する経費	医務・国保課
62	医療情報システム整備費	68,191	離島勤務の医療従事者への医療支援等のための医療情報システムに要する経費	医務・国保課
63	医学臨床研修事業費	360,114	県内の医療水準の向上、及び医師確保・定着を図るために、県立病院において実施する医学臨床研修事業に要する経費	医務・国保課
64	自治医科大学学生派遣事業費	127,000	離島・へき地医療を担う医師の養成を目的とした自治医科大学への県内学生の派遣に要する経費	医務・国保課
65	☆ 地域がん診療連携拠点病院機能強化事業費	18,334	県民が居住する地域にかかわらず質の高いがん医療を受けられるようにするため、地域がん診療連携拠点病院を整備し、地域のがん診療連携体制を整備する。	健康増進課
66	★ エイズ対策強化事業	2,044	エイズ対策強化のため、エイズ夜間検査及びエイズ治療拠点病院の研修に要する経費	健康増進課
67	乳幼児医療費助成事業費	821,031	市町村が実施する乳幼児医療費助成の補助に要する経費 (制度拡充：入院4歳まで 就学前まで、通院2歳まで 3歳まで)	健康増進課
68	☆ 医薬分業推進支援センター事業	51,250	医薬分業を推進するための医薬品備蓄、医薬品情報の収集と提供及び休日・夜間時の調剤業務を行う医薬分業推進支援センターの施設・設備に対する補助事業	薬務衛生課
165	☆ 遺失物管理システム推進事業	42,990	遺失物法改正(H18.6.15)に伴うシステムの開発及び運用経費	警察本部会計課
166	警察庁舎等整備事業費	146,900	警察施設の整備及び改修に要する経費	警察本部会計課
167	★ 運転免許センター建設事業	2,361,618	運転免許センター移転新設に伴う用地取得及び基本設計に要する経費	警察本部運転免許課
168	☆ 地域安全対策事業	16,790	殺人等重要事件、ひき逃げ事件等の早期検挙・解決のための「緊急配備支援システム」開発及び運用経費	警察本部捜査第一課
169	交通安全施設整備事業費	711,166	信号機等の新設・改良等に要する経費	警察本部交通規制課
170	駐車対策事業	49,232	駐車違反対応業務の民間委託に要する経費及び放置駐車違反管理システムの構築に要する経費	警察本部交通規制課

5. 多様な人材の育成と文化の振興

4	私立学校等教育振興費	2,800,476	私立学校及び専修学校等の教育内容等の充実を図るための助成に要する経費	総務私学課
24	☆ 文化力による地域活性化事業	10,954	離島過疎地域における音楽公演及びしまくとぅばの普及・継承を図ることにより文化力を強化し、地域活性化に資する事業の実施に要する経費	文化振興課
147	産業教育施設整備事業費 (特別装置)	439,766	高等学校の産業教育に必要な実験実習等の設備整備に要する経費(国庫6/10)	財務課

148	教育用コンピュータ整備事業費（高等学校・特別支援学校）	452,890	県立学校の教育用コンピュータの整備に要する経費	財務課
149	県立学校施設整備費	5,003,996	県立学校の校舎等施設整備に要する経費	施設課
150	★ 小学校英語教育条件整備推進事業	6,566	拠点校における小学校英語教育の充実に要する経費。市町村に委託実施	義務教育課
151	★ 問題を抱える子ども等の自立支援事業	34,928	自立支援教室等の立ち直りに向けた支援の場や機能の在り方等についての調査研究に要する経費	義務教育課
152	☆ 子どもの生活リズム形成支援事業	19,399	生活リズムの未確立な児童生徒個々に応じた支援をすることにより、深夜はいかい及び不登校の未然防止を図るための経費	義務教育課
153	全国産業教育フェア開催事業 産業教育活性化事業予算含む	14,256	平成19年度に第17回全国産業教育フェア（沖縄大会）を開催するための経費 H18年度は「開催準備事業」として実施	県立学校教育課
154	外国青年招致事業	258,825	高等学校等に外国語指導助手を配置し、本県児童生徒の実践的コミュニケーション能力の育成や国際理解教育の推進を図るための経費	県立学校教育課
155	特別支援学校における医療的ケア体制整備事業	21,431	日常的に医療的ケアの必要な児童生徒のいる特別支援学校に看護師を配置し、学校におけるケア体制を整備するための経費	県立学校教育課
156	人材育成関係事業費（奨学関係事業費、人材育成補助事業費、高等学校等育英奨学事業）	984,919	(財)沖縄県国際交流・人材育成財団が実施する高校生等への奨学事業、留学事業、その他管理運営事業に要する経費	県立学校教育課
157	★ 高校生ライトアップ事業	5,586	教育委員会、学校、地域が連携した支援・実施体制の確立を目指し、遊び・非行型の学業不適応生徒や不登校生徒の居場所を確保し、学校への適応を促進する事業	県立学校教育課
158	スクールカウンセラー配置事業（高等学校・中学校）	125,733	学校において生徒等へのカウンセリング等を行うスクールカウンセラーの配置に要する経費	県立学校教育課・義務教育課
159	競技力維持・向上対策事業費	214,936	(財)県体育協会の運営及び競技力向上のための事業に対する補助及び国体等への選手派遣委託に要する経費	保健体育課
160	全国高校総体開催事業	256,348	平成22年度に開催する全国高校総合体育大会の諸準備を行うために要する経費	保健体育課
161	☆ 放課後子ども教室推進事業	43,907	地域の大人の協力を得て、子どもたちに安全・安心な居場所をつくるため、放課後子ども教室を実施する市町村に補助を行う（国・県・市町村各1/3）	生涯学習振興課
162	史料編集事業費	110,261	歴代宝案及び新沖縄県史の編集に要する経費	文化課
163	★ 弁財天堂保存修理事業費	14,112	首里城公園内にある「弁財天堂」の破損・腐朽箇所の保存修理に要する経費	文化課
164	★ 県立博物館・美術館関係経費	1,266,025	県立博物館・美術館に係る展示、調査研究、保存管理等の活動費、開館記念展関係経費等に要する経費	文化課

6. 持続的発展を支える基盤づくり

7	那覇空港整備促進事業費	30,708	那覇空港の拡張に向けた総合的な調査等の実施に要する経費	交通政策課
10 ☆	交通体系整備推進事業費	15,735	基幹バス社会実験計画の策定及び沖縄TDM施策推進協議会(仮称)の設置に要する経費	交通政策課
130 ★	公共国道特殊改良事業費	46,500	国道390号(宮古島市城辺字保良)における線形不良箇所等の整備	道路街路課
131	公共地方道新設改良費	16,200,658	平良下地島空港線(伊良部架橋)等県道の整備に要する経費(国9/10)	道路街路課
132	街路事業費	12,178,004	真地久茂地線外1線等街路の整備に要する経費(国9/10)	道路街路課
133	電線共同溝整備事業費	286,908	電線共同溝の整備に要する経費(国1/2)	道路管理課
134	中小河川改修事業費	2,369,855	河川の改修に要する経費(国9/10)	河川課
135	河川総合開発事業費	717,057	河川総合開発に要する経費(国9/10)	河川課
136	総合流域防災事業費(地すべり)	194,543	小谷地区等地すべり防止施設の整備に要する経費(国6/10)	海岸防災課
137	海岸事業費	1,115,160	東江海岸等海岸保全施設の整備に要する経費(国9/10)	海岸防災課
138 ★	特定緊急地すべり対策事業費	47,655	中城村安里地区における地すべり防止施設の整備	海岸防災課
139	港湾改修費	6,243,935	港湾施設の整備に要する経費(国9/10)	港湾課
140	市街地再開発事業(牧志・安里地区第一種市街地再開発事業)	82,000	モノレール牧志駅に隣接した当地区で、道路等公共施設整備・河川改修・施設建築物整備を一体的に行う。	都市計画・モノレール課
141	総合都市交通計画策定費(沖縄都市モノレール延長検討調査)	42,000	沖縄都市モノレールの延長検討調査に要する経費	都市計画・モノレール課
142	総合都市交通計画策定費(第3回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査)	90,000	中南部都市圏における総合都市交通マスタープラン策定等に要する経費(国1/3)	都市計画・モノレール課
143	中部流域下水道建設費	5,176,000	中部流域の下水道建設に要する経費	下水道課
144	モノレール旭橋駅周辺地区再開発事業	610,700	モノレール旭橋駅周辺地区再開発事業への補助に要する経費	建築指導課
145	県営住宅建設事業	3,255,437	県営浜川、登野城、渡橋名、上田団地等県営住宅の整備に要する経費(国0.7、0.45)	施設建築課・住宅課
146	新石垣空港整備事業(補助事業)(単独事業)	6,376,407 (5,395,820) (980,587)	新石垣空港の整備に要する経費	新石垣空港課

7. 離島・過疎地域等の振興

8	離島空路確保対策事業費	242,197	離島航空路線の維持・確保に要する経費	交通政策課
9	離島航路補助事業費	508,193	離島航路の維持・改善に要する経費	交通政策課
19	石油製品輸送等補助事業費	885,231	離島における石油製品の価格の安定と円滑な供給のため、石油製品の輸送費への補助に要する経費	地域・離島課
20	離島地域資源活用・産業育成事業費	51,699	離島の活性化の方向性等に関する調査検討、各島のアイデア等の具体化に対する支援に要する経費（国2/3、県1/6、市町村1/6）	地域・離島課
21	離島活性化専門家派遣事業費	33,792	特定分野に関する技能、ノウハウを有する専門家の離島市町村への派遣に要する経費（国 2/3、県 1/3）	地域・離島課

8. 米軍基地問題等の解決促進と駐留軍用地跡地の利用促進

1	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	72,522	大規模駐留軍用地跡地利用の促進等に要する経費	基地対策課
---	-----------------	--------	------------------------	-------

9. 行財政改革の推進

5	★ コンビニ収納委託事業	23,708	自動車税収納業務のコンビニエンスストアでの実施に要する経費	税務課
6	★ 中部合同庁舎建設事業	41,578	広範囲に分散して所在している中部地域の県の出先機関を統合し、行政機能を集約化するための中部合同庁舎の建設に要する経費。	管財課
23	市町村合併支援事業	395,787	市町村合併の支援に要する経費	市町村課
128	★ 新建設行政情報システム開発事業	134,000	建設工事の執行管理及び事業者情報を取り扱うシステムを再構築するための経費。	土木企画課

平成19年度当初予算 重点事業特別枠事業一覧

(単位:千円)

NO	事業名	予算額	事業内容	部名
1	消防広域化推進計画策定事業	2,249	平成18年6月に施行された「消防組織法の一部を改正する法律」に基づき、関係調査等を実施した上で、県が定めることとされた「広域化推進計画」を策定する。	知事公室
2	交通体系整備推進事業	15,735	公共交通機関の利用促進等のTDM(交通需要マネジメント)施策の推進を図るため、基幹バスを中心としたバス網再構築計画(社会実験計画)や、利用者の行動意識の改革計画等を策定する事業を実施する。	企画部
3	松くい虫天敵昆虫防除技術開発費	5,917	松くい虫の有望天敵として選定し人口増殖技術を確立した「クロサワオオホソカタムシ」による防除技術を実用化するため、①大量増殖技術開発、②野外放飼技術などの技術開発を行う。	企画部
4	文化力による地域活性化事業	10,954	離島過疎地域における演奏会等の音楽公演事業の実施や、沖縄文化の根底にある「しまくとぅば」の普及事業を行うことにより、文化の振興、伝統文化の継承による本県独自の文化力の強化を図る。	文化環境部
5	医師確保対策事業	35,421	琉球大学医学生等を対象に、将来、離島等の医療機関を希望するものに対し就学資金を貸与し、県内で必要な医師の養成及び確保を図る。また、医学生を対象に離島医療セミナーを開催し離島医療への動機付けを高める。	福祉保健部
6	地域がん診療拠点病院機能強化事業費	18,334	県民が居住する地域にかかわらず質の高いがん医療を受けられるようにするため、地域がん診療拠点病院を整備し、地域のがん診療体制を整備する。	福祉保健部
7	障害者工賃倍増計画支援事業	6,636	障害者が自立して生活できるよう、施設及び事業所における障害者の工賃を引き上げるための計画を策定するとともに、計画に基づき事業所等に対して支援を行う。	福祉保健部
8	医薬分業推進支援センター事業	51,250	医薬品の備蓄と薬局への譲渡、医薬品情報の地域住民、医療機関等への提供、休日・夜間時の調剤業務を行う医薬分業推進支援センターの施設・設備に対する補助を行う。(設置主体:社団法人沖縄県薬剤師会)	福祉保健部
9	モズク安定供給対策等事業	9,770	養殖モズクの安定生産及び価格の安定、需要拡大を図るため、安定した生産量確保のための養殖技術の改良及び普及を行う。また、国内外における販売促進に対する支援の流通対策を実施する。	農林水産部
10	安全・安心農産物供給推進事業	69,956	「食品衛生法」に基づく残留農薬基準のポジティブリスト制度の施行や消費者の食の安全に対するニーズの急速な高まりに対応するため、①多成分同時迅速分析技術の確立、②出荷前農産物の安全性確認及び農薬適正使用指導、③県産農産物の安全性のピーアール等を行い、安全で安心な県産農産物の供給を図る。	農林水産部
11	国際的情報通信ハブ形成促進事業	32,462	インターネット基幹通信回線費用や通信機器等の購入費等に対する補助により、企業のコスト軽減を図り、もって最先端のITビジネスを県内に誘致・集積させるインセンティブとなし、アジア太平洋地域における国際的情報通信ハブ形成の実現を加速させる。	観光商工部

12	コールセンターエン トリー人材育成事 業	38,000	県内に立地するコールセンター企業への就職を希望する求職者等を対象に、即戦力となりうる職業訓練を実施し、企業に人材を供給することにより、県内の雇用情勢の改善を図る。	観光商工部
13	戦略特化型観光客 誘致重点事業	76,733	本県観光の将来的な安定的発展を図るため、 ①リゾートウエディング誘致強化事業、②シニア層誘客活動強化事業、 ③クルーズ船誘致促進事業、④外客来訪促進プロデュース事業、⑤国 別テーマ特化型観光客誘致事業、⑥企業インセンティブツアー等の誘 致強化事業を行う。	観光商工部
14	沖縄県建設業活性 化支援事業	10,249	建設産業の活性化を長期展望に立って推進するため、「建設産業ビ ジョン」とその行動計画となる「建設産業アクションプログラム」を策定 し、建設産業の活性化のための施策を総合的かつ計画的に推進する。	土木建築部
15	子どもの生活リズム 形成支援事業	19,399	児童生徒の生活リズム形成を支援することにより社会的自立を図り、 よりよい社会の形成者としての人材を育成する。 ①児童登校支援員(仮称)、②立ち直り支援コーディネーター(仮称)、 ③生活リズム支援員(仮称)の設置等	教育委員会
16	放課後子ども教室 推進事業	43,907	子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)をつくるため、地域の 方々の参画を得て、放課後や週末に小学校の余裕教室や公民会等を 活用した「放課後子ども教室推進事業」を実施する市町村に対し助成を 行う。	教育委員会
17	地域安全対策事業	16,790	重要犯罪等に対する緊急配備支援システム構築事業 自動車利用の犯罪に的確に対処するためのシステムの整備(本部設 備、路上装置、維持管理費等)	公安委員会
18	遺失物管理システ ム推進事業	42,990	平成18年6月の遺失物法の改正に伴い、現在、運用している遺失物 管理システムを見直し、改正法に対応したシステムの構築を行う。 (インターネット公表、警察庁ネットワーク構築事業)	公安委員会
19	ちゅらさん運動行 動啓発事業	5,416	【文化環境部】 ①安全・安心まちづくりガイドブック・マニュアルの作成(H19) ②安全なまちづくり実践体験報告会等の開催(H19~H21) 【公安委員会】 ①「ちゅらさん運動」イメージソング及びCD作成(H19)	文化環境部 公安委員会
合 計		512,168	※一般財源ベース 402,938千円	

<不採択事業>

	事業名	事業内容	不採択理由	部 名
1	オキナワ島うた支 援事業	「オキナワ島うた」を公募・選定し、優れたミュー ジシャンを発掘し、活躍する場を設けること によって人材を育成し、「オキナワ島うた」を国内外 に発信する。	事業効果や民間との役割分担等 の観点から見直しが必要であり、 計上を見送る。	文化環境部
2	沖縄県産品定着化 プロモーション事業	県産品の製造現場等のインダストリアルツアー と県外マスコミ等への継続的な情報発信を主な 内容とするパブリシティ促進事業により、効果的 なプロモーション活動を実施する。	事業の優先度が低く、既存の類 似事業もあるため、見直しを行っ た上で既存事業に事業費の一部 を計上する。	観光商工部

平成19年度当初予算 特別会計総括表

単位:千円、%

会 計 名	平成18年度 当初予算額	平成19年度 当初予算額	比較増減額	伸び率
農業改良資金特別会計	320,593	289,627	△ 30,966	△ 9.7
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,638,639	1,003,337	△ 635,302	△ 38.8
中小企業振興資金特別会計	450,569	450,448	△ 121	△ 0.0
下地島空港特別会計	729,554	690,505	△ 39,049	△ 5.4
母子寡婦福祉資金特別会計	197,532	185,846	△ 11,686	△ 5.9
下水道事業特別会計	12,616,714	11,941,496	△ 675,218	△ 5.4
所有者不明土地管理特別会計	165,531	161,339	△ 4,192	△ 2.5
沿岸漁業改善資金特別会計	131,487	105,133	△ 26,354	△ 20.0
中央卸売市場事業特別会計	561,015	488,634	△ 72,381	△ 12.9
林業改善資金特別会計	20,344	16,197	△ 4,147	△ 20.4
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	2,561,177	2,568,167	6,990	0.3
宜野湾港整備事業特別会計	318,557	330,381	11,824	3.7
自由貿易地域特別会計	653,837	456,919	△ 196,918	△ 30.1
産業振興基金特別会計	254,609	249,603	△ 5,006	△ 2.0
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	869,676	561,155	△ 308,521	△ 35.5
中城湾港マリン・タウン特別会計	2,155,898	1,844,582	△ 311,316	△ 14.4
駐車場事業特別会計	274,068	227,241	△ 46,827	△ 17.1
公共用地先行取得事業特別会計	369,257	291,938	△ 77,319	△ 20.9
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	265,242	204,615	△ 60,627	△ 22.9
合 計	24,554,299	22,067,163	△ 2,487,136	△ 10.1

退職手当債の概要

1. 趣旨等

団塊の世代の大量退職等に伴う平成18年度以降の退職手当の大幅な増加に対処しつつ、地方公務員の総人件費削減を進めるため、定員管理・給与適正化計画を作成し、将来の人件費の削減に取り組む団体を対象に、許可により、定年退職者等の退職手当の財源に充てるための地方債(退職手当債)の発行を拡充。⇒行政改革の促進に寄与

2. 発行可能額

当該団体の退職手当額が平年度ベースの標準退職手当額を上回る額の範囲内。

3. 許可される額

定員管理・給与適正化計画の作成を通じた将来の人件費の削減により償還財源が確保できると認められる範囲内の額。

行政改革推進債の概要

1. 趣旨等

集中改革プラン等に基づき数値目標を設定・公表して計画的に行政改革を推進し、財政の健全化に取り組んでいる団体が、必要な公共施設等の整備事業を円滑に実施することができるよう、当該事業に係る通常の地方債に加え、行政改革の取り組みにより将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において、さらに行政改革推進債を充当することができる。⇒行政改革の促進に寄与

2. 発行可能額

公共施設等の整備事業に係る通常の地方債の充当に加え、当該事業の起債対象事業費までの範囲内で、行政改革の取り組みにより将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内の額。

3. 充当先

原則として、国庫補助事業や単独事業に係る通常の充当率に加えて充当残部分に対して充当することができる。